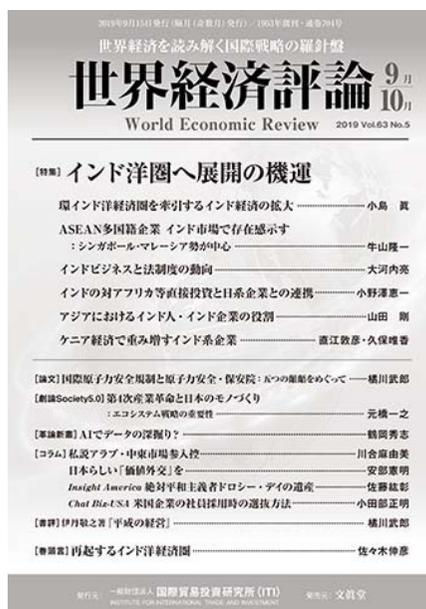


本論文は

# 世界経済評論 2019年9/10月号

(2019年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料  
無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# ケニア経済で 重み増す インド系企業



ジェットロ・ナイロビ事務所  
所長

直江 敦彦

ジェットロ・ナイロビ事務所  
ダイレクター

久保 唯香

なおえ あつひこ 93年ジェットロ入会。テヘラン事務所  
長、海外見本市課長等を経て14年9月より現職。日本企業  
の海外ビジネス展開支援に従事。主に日本企業の海外市場  
開拓支援、開発途上国でのビジネス環境整備支援を担当。

くぼ ゆいか ケニアを中心とする東アフリカの経済概  
況調査、ビジネスマッチングなどを担当。14年ジェットロ  
入構以来、中小企業の海外展開支援等に従事。18年7月  
より現職。17年に通関士資格を取得。

東アフリカの経済をけん引するケニア。2017年に再選を遂げたウフル・ケニヤッタ大統領は、2期目初年度となる2018年の実質GDP成長率を6.3%と発表し、国際社会に堅調な経済成長をアピールした。IMFによれば、ケニアの1人あたり名目GDPは2019年、東アフリカで初めて2,000ドルを超える見込みだ。そんなケニアの経済やビジネス界に欠かせない存在なのが、インド系ケニア企業だろう。インド系ケニア人およびインド人が人口に占める割合は決して多いとはいえない。インド系ケニア人は約4万7,000人弱、ケニア国籍を持たないインド系住民をあわせても8万人に満たない。しかし、「ケニアで育ち、ケニアで仕事をするケニア人」でありながら、彼らの多くは欧米で学び、英語やグジャラート語（「母国語」だという）、スワヒリ語（ケニアの公用語）など複数言語に精通、経営者や弁護士、医者など知識労働者として活躍している。そこで本稿では、インド系ケニア人活躍の背景やその企業活動、ケニア経済におけるインドのインパクトを探る。

## I インド系ケニア人が躍動するケニア

ケニアには植民地時代の1890年代以降に英国東アフリカ植民地の運営のためにインドから移民した末裔を中心としたケニア国籍を持つインド系ケニア人が2009年の国勢調査で4万7千人弱と発表されている。ケニア国籍を持たないインド系住民も3~4万人程度いるが、2009年時点で3,800万人を超える人口を擁するケニア内での民族構成では極少数民族に分類されている。2017年にインド系ケニア人は、ケニアで44番目の民族として正式に承認された。

一方でインド系ケニア人の経済界における地位は非常に高く、消費者に近い民間分野では特に大きな存在感を持っている。

2007~08年の大統領選後の混乱と経済低迷時期にケニア民間企業連合（KEPSA：Kenya Private Sector Alliance）を創設し初代理事長に就任したマヌー・チャンドリア氏は、1915年に事業を開始したインドからの移民の子として1929年にケニアで生まれた。鉄板を加工したタン屋根を製造し、アルミ製のキッチン製品を製造するComcraft社をケニア及びアフリカ有数の企業に育て上げた人物である。日本企業とも縁が深く、企業経営者を退任したあともケ

ニア政府の名誉職を歴任し、日本政府が支援するアフリカ人材育成プロジェクト（ABE イニシアティブ）のケニア代表でもある。

KEPSA の 2 代目理事長はチャンダリア氏と同様に親がグジャラートからケニアに移住しビジネスを開始したビマル・シャー氏である。食用油を製造販売する VIDCO 社を父親と兄弟とで 1985 年に創業した。現在では東アフリカ帯に食用油、石鹼、ベーキングパウダー、飲料などを幅広く製造販売し、食用油のケニア市場のシェアは 50% 近くになり、アフリカ 14 か国でビジネスを展開している。

他にもインド系ケニア人のコミュニティーであるアジア財団の幹部で、タイヤなど自動車関連ビジネスを行うキングスウェイ社や、ナイロビで一番高級なショッピングモール「ビレッジマーケット」と併設する高級ホテル二軒を所有運営するマニッシュ・シャー氏などケニアビジネス界の大立者が多数存在する。マニッシュ・シャー氏はビジネス以外にアフリカの文化発信や慈善活動にも力を入れている。

知的労働者である弁護士事務所、会計事務所、コンサルタント事務所でも多くのインド系ケニア人の活躍を見ることができ、ケニアの英国系、インド系の学校から英国、米国、インドの大学に進学し、卒業後に現地で一定の経験を積んで戻ってくる人も多い。インド系ケニア人はスーパーや小売り、輸入卸、流通など、少数民族として数を頼む政治から少し離れたエリアを得意とすることも特徴である。

ジェットロがインド系ケニア人ビジネスマンが率いる 3 社にインタビューした際、彼らのビジネスマインドはインド人と変わらず、非常に収益に厳しいことが分かった。その際に取り扱い製品を確認したところ 3 社中 2 社がまったくイ

ンド製品を扱っていないことが分かった。理由は簡単で、収益ベースで判断した結果インド製を選択する余地がなかったとの回答であった。インド製品を取り扱っている企業も、ムンバイの商社がインド中からこちらが必要とする製品を探し出してくれるので取り扱いをしていると答えている。

ケニアでビジネスをする上で避けては通れないインド系ケニア人だが、上記理由からインド事情に明るくない場合もある。前述のジェットロ調査の際に、インドには日本企業が 1500 社以上進出しており、インド国内市場向けに製品を生産販売していると情報提供すると、日本企業が品質を保証したインド市場価格の製品であればぜひ取り扱いたいと強く要望された。

日本政府とインド政府が進める日印連携によるアフリカ市場開拓の動きは、インフラなど大型案件が中心であるように見受けられる。現時点ではあまり注目を集めてはいないようだが、在印の日本企業にとっては、インド系ケニア人と組んでケニアの生活に根を張り、不況期にも一定の需要が確保できる消費財や一般消費者向けの製品などでビジネス拡大を図ることも日印連携の趣旨に沿ったものといえるのではないだろうか。そしてその可能性は低くはないと筆者は考える。

(直江敦彦)

## II インド系ケニア企業事例

「我々はケニアで育ち、ケニアで仕事をするケニア人だ」。そう語るのは、大手タイヤディストリビューターである Kingsway Group CEO のマニフ・シャー氏だ。同氏はインド系 4 世で、自身の父親が 1957 年に始めたタイヤの卸・販売業をビジネスの核としながら、2 代

でビジネスの幅を不動産業やホテル業などに広げた。米国や欧州で経営を学び、ケニアに帰国した後 Kingsway Group へ入社、約 10 年前に CEO に就任した。5 世にあたる子息もそれぞれ、企業の経営者だという。

[Kingsway Group Limited の概要]

ビジネス：タイヤの輸入、卸、販売

関連企業：20 社

年間売上：3 億米ドル

従業員数：連結 2,000 人

## 1. タイヤ業は好調、時代にあわせてビジネスは変化

ケニアの新規自動車登録台数は 2018 年、前年比 10.1% 増の 96,377 台だった。うち新車販売台数は 14,003 台で、前年を 30.6% 上回る売り上げを記録した。新車販売台数のピークは 2015 年の 19,420 台で下落が続いたが、2 年ぶりの回復だ。

中古車需要が登録台数の 85.4% と高い比率を占めるなか、ケニア政府は中古車輸入に対し 8 年の年式規制を設けており、2019 年中には 5 年に引き下げる方針だ。「消耗品のタイヤはよく売れる」とマニフ・シャー氏は語る。「1960 年の創業以来、日本の商社と取引していた。しかし、80 年以降は韓国製、90 年以降は中国製の製品が台頭、価格競争が激化し、やむなく輸入元を切り替えた。日本の製品は高品質だというのは誰もが理解しているが、ケニア市場は依然として価格コンシャス（価格を重要視する傾向）で、手が出ない」。

マニフ・シャー氏がケニアでビジネスをするうえで特に重要だと強調するのは「長期的なマーケティング」だ。「経済成長率が平均して



マニフ・シャー氏（写真提供：ROOTS）

5~6% で推移するケニアの市場は年々拡大し、消費動向は激しく変化する。同じタイヤを扱っていても、現在のビジネスモデルは 50 年前とは大きく異なる」。市場と根気強く付き合うことをポイントに挙げた。

## 2. 大型複合施設への企業誘致

Kingsway 傘下の複合商業施設「ビレッジマーケット」も好調だ。不動産業の実質 GDP 成長率は直近 5 年平均 6% で推移しており、安定した成長をみせている。ナイロビにはショッピングモールが乱立するなか、週末は多くの家族連れでにぎわう。マニフ・シャー氏は「父が建てた施設を増設した。新設部分にはケニア人アーティストのポップアップやデザイナーズブランドを数多く誘致した」と語る。外資系企業も積極的に受け入れ、支援している。例えば、ウガンダでカフェ・ジャバス（Café Javas）7 店舗を運営するマンデラグループのケニア進出だ。同社は現在、ケニアでビレッジマーケットを含む 2 店舗を展開している。

## 3. ケニア市場では、まずは消費者教育

マニフ・シャー氏は、「例えば、アジアで製

造した日本企業の製品など、ある程度の価格優位性が確保できれば可能性があると考えている。買い手は教育次第で開拓できる」と話す。日本メーカーのグローバル化とマーケティング力の強化に期待をのぞかせた。また、日本企業の強みについて「技術力だ」と話した。「技術力の高い製品には、常に高度なサービスが求められる。グローバル市場では、製品とサービスは別物だ。日本企業には、製品の輸出だけでなく、当地における高度なサービスの提供を提案したい」と語る。

#### 4. CSR 活動にも積極的

インド系ケニア企業が所属するアジア財団の中心的メンバーでもある同氏は、インド系ケニア企業のネットワーキングと社会貢献活動もリードしてきた。

CSR 活動の一環として、アート作品およびクラフトの取引オンラインプラットフォーム「ROOTS」に出資した。40以上のトライブ（民族）で構成されるケニアには、個性的なクラフトの作り手がたくさんいる。しかし、アーティストは買い手のニーズや売り方の知識に乏しい。「ROOTS」は、作り手と買い手を直接つなぐプラットフォームだ（「ROOTS」Webサイト：<https://www.roots.co.ke/>を参照）。

「ROOTS」への出資および経営指導のほか、盲ろう者支援、アジア財団を通じて教育施設への給食配布にも携わる。マニフ・シャー氏は「ケニアへの貢献は、使命のひとつだ」と語った。

### Ⅲ ケニア経済とインド

#### 1. 2018年ケニア経済は堅調に成長

ケニア統計局によれば、2018年ケニア実質



左からサイリール・ナブトラ氏（ブランド戦略専門家）、間き手（ジェットロ）、共同創業者のボビー・ポール氏とイアン・ディーン氏。（写真提供：ROOTS）

GDP 成長率は前年の 4.9% に比べ 1.4 ポイント回復、当初予想の 5.5% も大きく上回る 6.3% だった。IMF は、ケニアの 1 人当たり GDP が 2019 年中に初めて 2,000 米ドルを超えると予測している。分野別成長率では、名目 GDP 構成比 34.2% の農林水産分野の実質 GDP 成長率が 6.4% で、干ばつが大きく影響した前年の 1.9% から 4.5 ポイント回復した。高い成長率を記録したのは、16.6% のホテル・レストラン業（名目 GDP 構成比 0.7%）、11.4% の情報・通信業（同 1.3%）だった。いずれもインドおよびインド系ケニア企業の活躍が目立つ分野だ。例えば、業界 2 位の回線契約数でケニア通信業をけん引するインド系のエアテル（シェア 23.4%、2018 年 12 月）などがある。同社は 2019 年 2 月、業界 3 位のテルコム（ケニア系、9.0%）と合弁し、通信業界を独占するサファリコム（英国系、63.3%）を追いかける。

インドはケニアにとって主要輸入相手国であり、輸入総額は中国（構成比 21.0%、前年比  $\Delta$  2.3%）に次ぐ第 2 位だ（構成比 10.5%、前年比 +11.8%）。中国からの輸入額は、標準軌道鉄道（SGR）建設の落ち着きで建設鋼材や重

機などの輸入が減少したことが影響し、前年を下回った。インドからの主な輸入品目（金額ベース）は、原油・天然ガス・石炭など鉱油（構成比 19.5%、前年比+24.8%）、産業用機械類（構成比 9.6%、前年比△ 8.1%）、自動車（構成比 7.1%、前年比+11.3%）だ。特に 2018 年伸び率が高かったのは鉄鋼（構成比 4.9%、前年比+18.1%）、プラスチック製品（構成比 4.4%、前年比+15.1%）、紙および紙製品（構成比 2.4%、前年比+30.1%）だった。

参考まで、ケニア主要輸出相手国の上位には、ウガンダ（構成比 10.1%、前年比+3%）、パキスタン（構成比 9.7%、前年比△ 4.7%）、米国（構成比 7.7%、前年比+3.2%）が並ぶ。コーヒー・紅茶・スパイス（構成比 26.4%、前年比 2.2%）、切り花（構成比 10.3%、前年比+5.9%）などが主要輸出品目（金額ベース）だ。米国との間で関税撤廃品目に指定されている衣料品を中心に、対米輸出を伸ばした形だ。また、ケニアの対インド輸出は中国より 2 つ順位を落とした 16 番目で、構成比は 1.5%に満たない。主な輸出品目は炭酸ナトリウム、野菜、茶、皮、鉄くずだ。

ケニアの貿易収支は 2018 年 12 月時点で 113 億 2,688 万米ドル（1 兆 1,473 億ケニアシリング、1 Ksh=101.29 米ドル）のマイナスで、前年より赤字が約 1 億 5,600 万米ドル拡大した形だ。また、投資家およびドナー国はケニアの高い債務残高を注視、IMF や世界銀行は金融政策の改善を呼びかける。SGR 建設にかかる中国からの融資が急激な債務拡大に影響した。政府債務残高は 2018 年 9 月までに 5 兆 1,461 億ケニアリングで、対 GDP 比率は約 58%にのぼっている。

## 2. ケニアにおけるインドの存在感

貿易やインフラ投資で中国の存在感が高まる中、インドはあくまで民間主導を貫く姿勢だ。2018 年 11 月に着任した在ケニア・インド高等弁務官ラフル・チャプラ氏は「異なる国は異なる強みを持っている」と語る。「中国とインドがとるアプローチは異なる。インドの対ケニア投資は民間のイニシアティブだ。政府の活動はプロモーションに終始。各社が各々の戦略のもとケニアに投資する」と続けた（アジア・ウィークリー 440 号、2019 年 1 月 25～31 日）。

インドはケニアが二重課税防止協定を締結する 14 か国のうちのひとつだ（1989 年締結、2017 年改正。日本とケニアの間には同協定がない）。在ケニア・インド高等弁務官事務所（ハイ・コミッション）によれば、ケニアに投資する主要インド企業は 60 社を超え、進出企業数（直接投資件数）は英国に次ぐ 2 番目だという。その分野は製造業、不動産業、化学薬品、通信業、IT、銀行、農業など多岐にわたる。

インドの対ケニア主要輸出品目は鉱油（構成比 19.4%、前年比△ 13.3%）、医薬品（構成比 14.1%、前年比+11.0%）、産業機械（構成比 12.4%、前年比+19.9%）などだ。特にプラスチック製品（構成比 4.7%、前年比+34.4%）、紙および紙製品（構成比 4.0%、前年比+56.2%）、穀物（構成比 1.6%、前年比 2.9 倍）といった消費財が 2018 年輸出拡大を後押しした。

インド系ケニア人およびインド人が人口に占める割合は決して大きいとはいえない。しかし、経営層および業界に強いネットワークを持つインド人およびインド系ケニア人は、ケニアのビジネス界に欠かせない存在といえる。

（久保唯香）